

2009年3月期(2008年度) 主要建設会社決算分析



2009年6月23日

財団法人 建設経済研究所

決算分析の対象会社、発表方式の変更について

2009年6月
建設経済研究所

当研究所の決算分析は、1997年に開始して以来、対象会社を固定して発表を行って参りましたが、各企業の事業規模の変動が大きいことを考慮し、今後は、下記の通り、対象会社を見直すことといたします。

また、発表時期についても、四半期決算の発表が行われるようになったことを踏まえ、今後は年4回、四半期毎の決算分析結果を公表することといたします。

[対象会社の抽出要件]

全国的に業務展開を行っている総合建設業者を念頭に、毎年度ごと、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の40社を抽出。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ② 会社更生法、民事再生法などの破産関連法規の適用を受けていないこと
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと

今回の分析対象会社

売上高規模別に、以下の3つに階層に分類して分析を行う。

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大成建設、清水建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手	2000億円超	長谷工コーポレーション、三井住友建設、戸田建設、 西松建設、前田建設工業、五洋建設、 フジタ、熊谷組、東急建設、安藤建設、 奥村組、ハザマ、浅沼組、東亜建設工業	14社
中堅	2000億円未満	銭高組、福田組、鉄建建設、太平工業 飛鳥建設、東洋建設、大豊建設、ピーエス三菱 青木あすなろ建設、カノト建設、大本組 東鉄工業、若築建設、松井建設、大和小田急建設、 矢作建設工業、大末建設、名工建設 不動産、北野建設、徳倉建設	21社

目次

1. 調査の目的
2. 報告要旨
3. 主要分析結果
 - ①受注高
 - ②売上高
 - ③売上総利益
 - ④販管費
 - ⑤営業利益
 - ⑥有利子負債
 - ⑦経常利益
 - ⑧特別利益・特別損失
 - ⑨当期純利益
 - ⑩自己資本比率・ネットエクイティレシオ
 - ⑪営業キャッシュフロー・純キャッシュフロー

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

従来は「単体」中心の分析を行なってきましたが、00年3月期より企業決算が連結中心へ変更されたのを受けて、「連結」を中心とした決算分析を取り行なっております。

今回の発表は、各社の決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものです。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(お問合せ先) 財団法人 建設経済研究所

研究理事	大島 宏志
研究員	黒澤 知広
	渡邊 真弥
	小室 隆史

電話:03-3433-5241 FAX:03-3433-5239 5

2. 報告要旨

- 受注高では、08年度後半よりの景気低迷の影響で、建築工事の落ち込みが著しく総計では対前年度比▲12.1%と大きく減少した。(以下の増減比率で特に記載のないものは、対前年度比。)
- 売上高は、景気低迷の影響を受けたものの、「大手」が手持ち工事の消化により増加となったこともあって、総計では▲3.2%に留まった。
- 利益面では、国内工事の建築・土木で利益率が回復した。しかし、海外工事では「大手」を中心として多額の損失を計上し、不動産市場の悪化で開発事業での利益も縮小した。
- 「大手」は受注シェアを53.7%まで引き続き上昇させたが、海外工事の損失を主として最終赤字に転落した。「準大手」「中堅」は、工事利益率は回復したものの、貸倒損失等の特別損失の増加もあり前年に引き続いて最終赤字となった。
- 09年度は、08年度の受注減の影響等により引き続き厳しい状況が続くとみられる。

3. 主要分析結果

①受注高(単体・受注高合計、シェア)

単位:百万円

受注高／対前年度比

	大手		準大手		中堅		総計	
01年度	5,601,607	(対前年比)	4,569,836	(対前年比)	2,356,504	(対前年比)	12,527,947	(対前年比)
02年度	5,469,309	-2.4%	4,063,099	-11.1%	2,088,541	-11.4%	11,620,949	-7.2%
03年度	5,596,828	2.3%	4,192,137	3.2%	2,035,095	-2.6%	11,824,060	1.7%
04年度	6,435,877	15.0%	4,341,021	3.6%	2,185,567	7.4%	12,962,465	9.6%
05年度	6,438,470	0.0%	4,272,450	-1.6%	2,178,629	-0.3%	12,889,549	-0.6%
06年度	6,740,224	4.7%	4,271,336	0.0%	2,123,219	-2.5%	13,134,779	1.9%
07年度	6,766,606	0.4%	4,071,204	-4.7%	2,063,769	-2.8%	12,901,579	-1.8%
08年度	6,091,981	-10.0%	3,421,132	-16.0%	1,825,535	-11.5%	11,338,648	-12.1%

シェア

	大手	準大手	中堅	総計
01年度	44.7%	36.5%	18.8%	100.0%
02年度	47.1%	35.0%	18.0%	100.0%
03年度	47.3%	35.5%	17.2%	100.0%
04年度	49.7%	33.5%	16.9%	100.0%
05年度	50.0%	33.1%	16.9%	100.0%
06年度	51.3%	32.5%	16.2%	100.0%
07年度	52.4%	31.6%	16.0%	100.0%
08年度	53.7%	30.2%	16.1%	100.0%

受注高(単体・建築、シェア)

単位:百万円

受注高／対前年度比

	大手		準大手		中堅		総計	
01年度	4,316,597	(対前年比)	2,946,274	(対前年比)	1,252,688	(対前年比)	8,515,559	(対前年比)
02年度	4,212,585	-2.4%	2,748,561	-6.7%	1,143,179	-8.7%	8,104,325	-4.8%
03年度	4,364,040	3.6%	2,811,736	2.3%	1,182,653	3.5%	8,358,429	3.1%
04年度	4,845,212	11.0%	2,947,619	4.8%	1,248,602	5.6%	9,041,433	8.2%
05年度	4,979,565	2.8%	3,083,657	4.6%	1,335,531	7.0%	9,398,753	4.0%
06年度	5,251,635	5.5%	3,117,603	1.1%	1,318,356	-1.3%	9,687,594	3.1%
07年度	5,402,775	2.9%	2,937,525	-5.8%	1,217,631	-7.6%	9,557,931	-1.3%
08年度	4,671,642	-13.5%	2,332,189	-20.6%	1,043,805	-14.3%	8,047,636	-15.8%

シェア

	大手	準大手	中堅	総計
01年度	50.7%	34.6%	14.7%	100.0%
02年度	52.0%	33.9%	14.1%	100.0%
03年度	52.2%	33.6%	14.1%	100.0%
04年度	53.6%	32.6%	13.8%	100.0%
05年度	53.0%	32.8%	14.2%	100.0%
06年度	54.2%	32.2%	13.6%	100.0%
07年度	56.5%	30.7%	12.7%	100.0%
08年度	58.0%	29.0%	13.0%	100.0%

受注高(単体・土木工事、シェア)

単位:百万円

受注高／対前年度比

	大手		準大手		中堅		総計	
01年度	1,130,039	(対前年比)	1,562,060	(対前年比)	1,083,929	(対前年比)	3,776,028	(対前年比)
02年度	1,059,096	-6.3%	1,256,250	-19.6%	1,083,929	0.0%	3,399,275	-10.0%
03年度	1,026,696	-3.1%	1,326,470	5.6%	829,748	-23.4%	3,182,914	-6.4%
04年度	1,281,032	24.8%	1,332,131	0.4%	909,570	9.6%	3,522,733	10.7%
05年度	1,138,691	-11.1%	1,122,650	-15.7%	822,296	-9.6%	3,083,637	-12.5%
06年度	1,200,331	5.4%	1,093,591	-2.6%	783,359	-4.7%	3,077,281	-0.2%
07年度	1,096,114	-8.7%	1,086,685	-0.6%	724,091	-7.6%	2,906,890	-5.5%
08年度	1,202,941	9.7%	1,054,600	-3.0%	745,962	3.0%	3,003,503	3.3%

シェア

	大手	準大手	中堅	総計
01年度	29.9%	41.4%	28.7%	100.0%
02年度	31.2%	37.0%	31.9%	100.0%
03年度	32.3%	41.7%	26.1%	100.0%
04年度	36.4%	37.8%	25.8%	100.0%
05年度	36.9%	36.4%	26.7%	100.0%
06年度	39.0%	35.5%	25.5%	100.0%
07年度	37.7%	37.4%	24.9%	100.0%
08年度	40.1%	35.1%	24.8%	100.0%

②売上高(連結)

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
01年度	7,948,312	5,794,752	2,781,017	16,524,081
02年度	7,464,483	5,393,442	2,671,589	15,529,514
03年度	7,139,602	4,970,882	2,400,506	14,510,990
04年度	7,477,099	4,839,011	2,435,875	14,751,985
05年度	7,763,037	5,054,537	2,485,788	15,303,362
06年度	8,409,323	5,141,092	2,477,150	16,027,565
07年度	8,291,184	5,060,358	2,445,701	15,797,243
08年度	8,457,592	4,520,796	2,316,278	15,294,666
09年度予定	7,850,000	4,370,000	2,118,800	14,338,800

対前年度比	大手	準大手	中堅	総計
01年度	-	-	-	-
02年度	-6.1%	-6.9%	-3.9%	-6.0%
03年度	-4.4%	-7.8%	-10.1%	-6.6%
04年度	4.7%	-2.7%	1.5%	1.7%
05年度	3.8%	4.5%	2.0%	3.7%
06年度	8.3%	1.7%	-0.3%	4.7%
07年度	-1.4%	-1.6%	-1.3%	-1.4%
08年度	2.0%	-10.7%	-5.3%	-3.2%
09年度予定	-7.2%	-3.3%	-8.5%	-6.2%

-
- 受注においては、官公需の比率が高い土木分野でプラスに転じたものの(+3.3%)、景気低迷による民間需要の悪化を受けた建築分野の減少が著しく(▲15.8%)、総受注高は▲12.1%と大きく減少した。
 - 階層別のシェアは、「大手」が建築・土木とも増加し、総受注高で53.7%となった。準大手の割合が経年減少しており、03年より5.3ポイント減少している。
 - 売上高においては、景気悪化に伴う着工延期や新興デベロッパーの破綻等による工事中止の影響で、▲3.2%と減少した。
 - 「大手」は、前年度までに受注した大型工事の消化が進んだことも影響して2%のプラスとなった。土木工事割合の高い「中堅」は売上高が▲5.3%と「準大手」(▲10.7%)に比べて減少が少なかった。
 - 「大手」のシェアの高さと工事期間を考慮すると08年度の受注の落ち込みは、09年度以降の売上高の悪化に大きく現れることが懸念される。

③売上総利益(総額・対売上比率)(連結)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
01年度	691,828	8.7%	478,021	8.2%	213,121	7.7%	1,382,970	8.4%
02年度	634,489	8.5%	380,103	7.0%	207,927	7.8%	1,222,519	7.9%
03年度	648,131	9.1%	429,516	8.6%	209,864	8.7%	1,287,511	8.9%
04年度	644,003	8.6%	421,433	8.7%	213,859	8.8%	1,279,295	8.7%
05年度	667,167	8.6%	412,640	8.2%	213,066	8.6%	1,292,873	8.4%
06年度	670,004	8.0%	386,370	7.5%	186,160	7.5%	1,242,534	7.8%
07年度	584,013	7.0%	340,772	6.7%	176,965	7.2%	1,101,750	7.0%
08年度	505,229	6.0%	327,319	7.2%	188,164	8.1%	1,020,712	6.7%

- 08年度総計の利益率は6.7%と落ち込み、03年以降5年連続で低下している。「大手」の利益率が年々低下していることが主な要因である。
- 「大手」は契約時のリスク検証不足等により海外工事において多額の損失を計上したことが影響し3階層中最低の利益率となった。不動産市況の悪化により開発事業が低下したこともマイナスに働いている。
- 「準大手」「中堅」とも4年ぶりに利益率が上昇した。国内工事を中心とした選別受注の成果とみられる。

④販管費(総額・対売上比率)(連結)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
01年度	512,483	6.4%	331,607	5.7%	169,613	6.1%	1,013,703	6.1%
02年度	468,110	6.3%	295,002	5.5%	157,240	5.9%	920,352	5.9%
03年度	444,871	6.2%	272,969	5.5%	151,255	6.3%	869,095	6.0%
04年度	431,154	5.8%	259,471	5.4%	151,001	6.2%	841,626	5.7%
05年度	425,242	5.5%	253,586	5.0%	150,115	6.0%	828,943	5.4%
06年度	420,567	5.0%	253,295	4.9%	154,176	6.2%	828,038	5.2%
07年度	413,340	5.0%	251,048	5.0%	150,603	6.2%	814,991	5.2%
08年度	413,067	4.9%	245,131	5.4%	144,873	6.3%	803,071	5.3%

- 総計(金額)については、01年以降連続して減少をしており、各社の努力がうかがえるが、08年度は売上高が減少したことから、売上高比率としては、5.3%と0.1ポイント増加した。
- 「準大手」「中堅」で07年度から行われている早期退職者制度の活用の効果が総額の減少に顕れてきているとみられる。

⑤営業利益(総額・対売上比率)(連結)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
01年度	179,345	2.3%	146,414	2.5%	43,508	1.6%	369,267	2.2%
02年度	166,379	2.2%	85,101	1.6%	50,687	1.9%	302,167	1.9%
03年度	203,260	2.8%	156,547	3.1%	58,609	2.4%	418,416	2.9%
04年度	212,849	2.8%	161,962	3.3%	62,858	2.6%	437,669	3.0%
05年度	241,925	3.1%	159,054	3.1%	62,951	2.5%	463,930	3.0%
06年度	249,437	3.0%	133,075	2.6%	31,984	1.3%	414,496	2.6%
07年度	170,673	2.1%	89,724	1.8%	26,362	1.1%	286,759	1.8%
08年度	92,162	1.1%	82,188	1.8%	43,291	1.9%	217,641	1.4%

- 総計では、「大手」の大幅な悪化が影響し利益率で1.4%と0.4ポイント減少した。
- 「大手」「準大手」は、04～05年と比較すると総額で約半減している。
- 「中堅」は、売上総利益率では、8.1%と高い数字を記録していたが、販管費の多さから営業利益率では1.9%にとどまっている。

⑥有利子負債(総額・対売上比率)(連結)

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
01年度	2,397,511	3,383,698	895,784	6,676,993
02年度	2,196,831	2,523,140	857,159	5,577,130
03年度	2,004,287	1,620,298	657,131	4,281,716
04年度	1,819,347	1,479,488	542,397	3,841,232
05年度	1,619,129	857,705	450,996	2,927,830
06年度	1,583,748	840,399	427,356	2,851,503
07年度	1,747,917	742,720	415,283	2,905,920
08年度	1,971,467	859,953	458,781	3,290,201

対売上比率	大手	準大手	中堅	総計
01年度	30.2%	58.4%	32.2%	40.4%
02年度	29.4%	46.8%	32.1%	35.9%
03年度	28.1%	32.6%	27.4%	29.5%
04年度	24.3%	30.6%	22.3%	26.0%
05年度	20.9%	17.0%	18.1%	19.1%
06年度	18.8%	16.3%	17.3%	17.8%
07年度	21.1%	14.7%	17.0%	18.4%
08年度	23.3%	19.0%	19.8%	21.5%

- 06年度まで有利子負債は減少傾向であったものの、08年度は全階層で増加した。
- 07年度の、「大手」は、開発事業への投資のために有利子負債を増加させたが、08年度は工事費立替のための増加となった。

⑦ 経常利益（総額・対売上比率）（連結）

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
01年度	162,791	2.0%	95,325	1.6%	32,479	1.2%	290,595	1.8%
02年度	140,468	1.9%	29,441	0.5%	38,621	1.4%	208,530	1.3%
03年度	180,067	2.5%	114,275	2.3%	48,216	2.0%	342,558	2.4%
04年度	214,206	2.9%	131,710	2.7%	58,397	2.4%	404,313	2.7%
05年度	253,617	3.3%	139,211	2.8%	60,693	2.4%	453,521	3.0%
06年度	261,974	3.1%	126,592	2.5%	30,897	1.2%	419,463	2.6%
07年度	177,703	2.1%	78,904	1.6%	21,499	0.9%	278,106	1.8%
08年度	83,087	1.0%	65,040	1.4%	37,721	1.6%	185,848	1.2%

- 総計では、利益率が1.2%と0.6ポイント悪化した。全分類で大幅に有利子負債が増加し、支払利息が増加したことも影響した。

⑧特別利益・特別損失の内訳(連結)

単位:百万円

	大手			準大手			中堅			総計		
	08年度	07年度	06年度	08年度	07年度	06年度	08年度	07年度	06年度	08年度	07年度	06年度
特別利益	43,189	73,136	87,207	29,297	52,997	30,537	18,979	15,517	15,109	91,465	141,650	132,853
債務免除益/支援金受入金	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	9	0
債務買戻し益	0	0	0	0	0	0	577	0	478	0	0	478
投資有価証券売却益	10,019	28,415	16,848	15,238	2,669	18,514	8,947	3,838	4,986	34,204	34,922	40,348
固定資産売却益	2,942	18,954	15,239	7,651	37,687	1,965	3,167	5,418	3,122	13,760	62,059	20,326
厚生年金代行返上益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	115,034	47,290	69,852	92,771	79,707	82,789	39,234	23,045	23,091	247,039	150,042	175,732
投資有価証券評価・売却損	30,003	8,017	629	21,959	7,751	2,465	6,425	1,735	642	58,387	17,503	3,736
固定資産売却・評価・除却損	3,381	78	25,922	5,810	1,403	796	2,081	931	1,471	11,272	2,412	28,189
開発事業整理	198	0	2,406	7,057	0	8,678	1,998	0	0	9,253	0	11,084
棚卸不動産評価損	0	5,262	8,213	0	29,115	3,556	310	191	5,388	310	34,568	17,157
販売用不動産売却損	3,139	0	0	0	1,647	0	3,089	0	0	6,228	1,647	0
子会社株式評価損・ 整理・支援損	1,660	0	3,320	1,438	0	224	3,283	0	308	6,381	0	3,852
貸倒損失・引当等	39,057	0	237	35,859	1,341	6,347	9,496	1,672	1,944	84,412	3,013	8,528
割増退職金	0	0	0	4,284	5,744	0	4,477	3,900	751	8,761	9,644	751
減損損失	7,935	7,509	10,153	1,965	9,623	25,791	4,409	5,496	1,520	14,309	22,628	37,464

- 株式相場の低迷により、投資有価証券評価・売却損が大幅に増加している。
- 新興デベロッパー等の破綻が影響し、貸倒損失・引当等が増大している。
- 不動産市況も悪化していることから、固定資産関連の売却・評価損が大幅に増加している。
- 「中堅」では、継続的に割増退職金を計上し、経費削減に努めている。

注)上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、会社によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここに挙げていない項目に含めているものがある。

⑨当期純利益(総額・対売上比率)(連結)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
01年度	▲ 171,836	-2.2%	▲ 131,571	-2.3%	▲ 15,456	-0.6%	▲ 318,863	-1.9%
02年度	37,672	0.5%	▲ 488,719	-9.1%	▲ 58,890	-2.2%	▲ 509,937	-3.3%
03年度	17,699	0.2%	193,217	3.9%	▲ 29,484	-1.2%	181,432	1.3%
04年度	93,686	1.3%	▲ 411,129	-8.5%	20,683	0.8%	▲ 296,760	-2.0%
05年度	132,235	1.7%	362,316	7.2%	14,440	0.6%	508,991	3.3%
06年度	161,411	1.9%	49,362	1.0%	▲ 11,321	-0.5%	199,452	1.2%
07年度	123,113	1.5%	▲ 23,397	-0.5%	▲ 10,891	-0.4%	88,825	0.6%
08年度	▲ 5,256	-0.1%	▲ 27,634	-0.6%	▲ 10,297	-0.4%	▲ 43,187	-0.3%

- 営業利益自体が低水準であること、また、特別損失の計上額が大きいことから、全階層で赤字になった。全階層で赤字になったのは、01年度以来7年ぶりである。
- 全40社中15社が最終赤字となっている。

⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率

	大手	準大手	中堅	総計
01年度	13.0%	10.8%	15.8%	12.5%
02年度	12.8%	7.8%	15.3%	11.4%
03年度	16.0%	18.4%	18.6%	17.2%
04年度	17.1%	13.7%	21.1%	16.5%
05年度	21.2%	24.6%	25.0%	22.8%
06年度	22.2%	24.8%	24.2%	23.3%
07年度	21.0%	23.8%	24.2%	22.2%
08年度	17.3%	22.2%	23.6%	19.5%

D/Eレシオ ※有利子負債/自己資本で算出

	大手	準大手	中堅	総計
01年度	1.97	3.95	1.98	2.64
02年度	1.94	5.17	2.14	2.76
03年度	1.49	1.55	1.49	1.51
04年度	1.28	2.04	1.11	1.46
05年度	0.86	0.68	0.79	0.79
06年度	0.75	0.67	0.75	0.73
07年度	0.95	0.69	0.81	0.85
08年度	1.34	0.93	0.97	1.15

- 有利子負債の増加、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少により、自己資本比率、D/Eレシオが悪化した。
- 「大手」はD/Eレシオにおいて、4年ぶりに1超となった。

注) 自己資本比率は、今までの調査との継続性を重視し、「純資産」ではなく「自己資本」を総資産で割って算出した。

⑪ 営業キャッシュフロー・純キャッシュフロー（連結）

単位：百万円

営業キャッシュフロー

	大手	準大手	中堅	総計
01年度	118,290	▲ 89,614	▲ 36,610	▲ 7,934
02年度	120,383	▲ 39,116	18,991	100,258
03年度	223,088	117,854	121,281	462,223
04年度	245,598	112,548	65,001	423,147
05年度	217,285	78,947	76,046	372,278
06年度	142,435	45,438	▲ 23,733	164,140
07年度	▲ 159,416	▲ 14,038	▲ 11,316	▲ 184,770
08年度	▲ 134,617	▲ 55,663	▲ 35,792	▲ 226,072

純キャッシュフロー

	大手	準大手	中堅	総計
01年度	▲ 83,058	4,752	▲ 86,803	▲ 165,109
02年度	▲ 60,186	▲ 106,175	▲ 19,724	▲ 186,085
03年度	27,503	12,029	52,023	91,555
04年度	108,786	70,187	▲ 46,862	132,111
05年度	▲ 47,737	▲ 49,974	11,389	▲ 86,322
06年度	140,999	▲ 63,070	▲ 38,140	39,789
07年度	▲ 101,117	▲ 78,136	▲ 36,416	▲ 215,669
08年度	179,070	5,831	111	185,012

- 利益率の低下、売上債権の増加、仕入債務の減少等により、2年連続で全階層で営業キャッシュフローがマイナスとなっている。特に、「準大手」「中堅」でマイナス幅が拡大している。
- 短期借入金が増加し、純キャッシュフローがプラスに転じている。